

News

SHIVANI KAK
Investor Relations
+1.212.553.0298
Shivani.Kak@moodys.com

MICHAEL ADLER
Moody's Communications
+1.212.553.4667
michael.adler@moodys.com

ムーディーズとマイクロソフト、生成AIを活用した高度なリスク、データ、分析、リサーチ、およびコラボレーション・ソリューションを開発

金融サービスや資本市場などの強化を目的とした、Microsoft Azure OpenAI サービス、Microsoft Fabric、Microsoft Teams とムーディーズの独自データに基づく次世代ソリューションに向けた戦略的協業

2023年6月29日(ニューヨークおよびレドモンド、ワシントン州)

ムーディーズ・コーポレーション(NYSE:MCO)とマイクロソフト(NASDAQ: MSFT)は、本日、金融サービスおよび世界のナレッジワーカー向けに、次世代のデータ、分析、リサーチ、コラボレーション、およびリスク・ソリューションを提供するため、新たな戦略的協業を発表しました。ムーディーズの強固なデータ・分析能力とMicrosoft Azure OpenAI サービスの力とスケールの融合をベースとするこの協業では、マイクロソフトのAIを活用し、ムーディーズの独自データ、分析、およびリサーチを主体とする、企業情報とリスク評価に対する洞察を深める革新的なサービスを生み出します。

戦略的協業の要点

- マイクロソフトとムーディーズは、データとリスク管理の高度化のため、Azure OpenAI サービス上に構築された、リサーチとリスク評価のための新たな製品やサービスを共同で創出しています。
- 社内のコパイロット・ツールである「Moody's CoPilot」は、現在ムーディーズの世界中の従業員14,000名に導入されており、今後、ムーディーズの独自データ、分析、リサーチを最新の大規模言語モデル(LMM)とマイクロソフトのワールドクラスの生成AI技術と組み合わせて、安全でセキュアなデジタル・サンドボックスの中で、全社的なイノベーションを推進し、従業員の生産性を高めます。
- ムーディーズは、Microsoft Teamsを採用し、最高のコンプライアンス基準を維持しつつ、コラボレーション、生産性、コミュニケーションを強化する、同社のナレッジワーカーと顧客向けの新たなプラットフォームを提供します。
- マイクロソフトは、社内利用および共同イノベーションのために、ムーディーズ

の広範なソリューションを活用しています。これには、第三者の参照データ、カウンターパーティリスク評価、およびサプライチェーン管理などのアプリケーションを備えた、世界で最も強力な企業データベースの一つであるムーディーズのOrbis データベースが含まれます。

- マイクロソフトとムーディーズは、エンドツーエンドのデータ管理のための新たな分析プラットフォームである[Microsoft Fabric](#)を介した、両社共通の顧客へのデータ提供について協業します。
- ムーディーズは、その拡大する生成AI能力とクラウドベースのアプリケーションを強化するため、マイクロソフトのAzureクラウドプラットフォームを利用することを約束します。

ムーディーズ・コーポレーションの社長兼最高経営責任者であるRob Fauberは次のように述べています。「生成AIは、進化し続ける [エクスポネンシャル・リスク](#)の世界を企業が切り抜ける方法を改善させる一世代に一度のチャンスを含みます。ムーディーズは、マイクロソフトの最先端のAI能力と当社の独自データ、リサーチ、分析を融合させることで、次世代のリスク分析をリードし、リスクに関するより深く、統合的な、他にはない視点を切り開き、お客様のより優れた意思決定を支援します。当社は、14,000名の世界中の従業員に前例のない実験を推進し、当社の製品およびソリューション群で新たなイノベーションを生み出せるよう働きかけています。マイクロソフトと協業し、生成AIによるこの業界全体の新たな進歩の開拓方法に基準を打ち立てることに胸を膨らませています。」

統合リスク分析における進歩の開拓

顧客向けの新たなコパイロット・ツールである「Moody's Research Assistant」は、ムーディーズのリソースとソリューションの可能性を最大限引き出し、リスクに関する多角的な視点を顧客に提供します。Microsoft Azure OpenAI サービスに基づいて構築され、Microsoft Teamsなどの複数のチャンネルを介して利用できるMoody's Research Assistantは、複数のデータソースからの複雑な情報を素早く編集・要約します。しかも、これはすべて個人情報や専有情報を保護する安全でセキュアな環境で行われます。想定される多くの用途の中には、ファーマグラフィックス・データ、信用指標、経済予測、リスクおよび評判プロファイルなど、多角的なデータをシームレスに組み合わせ、企業やセクターに関する詳細なカスタム分析を生成する機能があります。これは、広範なLLMとムーディーズの業界有数のデータ、分析、リサーチの統合に基づき、状況に合った有益な回答を迅速に提供します。

マイクロソフトのワールドワイド・フィナンシャル・サービスのコーポレート・バイス・プレジデントのBill Borden氏は次のように述べています。「今回の協業で、Azure OpenAI サービス、Fabric、Teamsを含むマイクロソフトのクラウドの能力、信頼性、および広範さがムーディーズのワールドクラスの知見と融合することで、強力なビジネスインテリジェンスを生成し、生産性とコラボレーションを変革させる次世代ソリューションを実現します。これにより銀行、資本市場、保険業界、さらには製造、通信、運輸、公益などのその他の業界の従業員と企業に、新しい機会と価値がもたらされることを期待しています。」

Microsoft Teamsでムーディーズのコラボレーションと生産性を強化

さらに、この協業により、ムーディーズはMicrosoft Teamsを活用し、社内のナレッジワーカーや顧客向けに新しいコラボレーション、生産性、コミュニケーション・プラットフォームを構築する予定です。ムーディーズのコパイロット・ツールとの統合により、Teamsはマニュアルのワークフローを自動化・合理化し、データ・コンテンツにより効率よくアクセスし、複数のデータセットにわたる情報を合成・要約します。これにより、より優れた洞察の獲得や、生産性とコンプライアンスの改善、従業員および顧客エクスペリエンスの向上がもたらされます。

新Microsoft Fabricの改良で連携

マイクロソフトとムーディーズは、新たなエンドツーエンドのデータ分析プラットフォームであるMicrosoft Fabric を介した共通の顧客へのデータ提供に向けて、連携して取り組みます。Microsoft Fabricは、Azure Synapse Analytics、Azure Data Factory、およびPower BIのような技術を一つの統合製品に収録し、データエンジニアが複数のソースのデータに簡単に接続してキュレーションし、スプロールを解消しつつ、組織全体のデータ管理を改善することができます。

ムーディーズ・コーポレーションについて

ムーディーズ(NYSE:MCO)は、組織のより良い意思決定を可能にする世界規模の統合的リスク・アセスメント企業です。ムーディーズのデータ、分析ソリューション、知見は、意思決定者による機会の特定や、他者と取引を行う際のリスク管理を支援します。当社は、より高度な透明性、より多くの情報に基づいた意思決定、情報への公正なアクセスが共通の進歩を可能にすると考えます。世界40カ国以上に約1万4,000人の従業員を擁するムーディーズは、国際的なプレゼンス、現地の専門知識、金融市場での1世紀以上にわたる経験を併せ持っています。

マイクロソフトについて

マイクロソフト(ナスダック「MSFT」@Microsoft)は、インテリジェント・クラウドおよびインテリジェント・エッジの時代のデジタル・トランスフォーメーションを実現します。地球上のすべての人と組織により多くのことを実現する力を提供することを使命としています。

1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」声明

本リリースに含まれる一部の記述は将来見通しに関する記述であり、多くのリスクと不確実性が伴うムーディーズの事業および運営に関する今後の予想、計画、見込みに基づいています。このような記述には、将来見通しに関する記述で意図され、表明され、予測され、予想され、暗示されたものとは実際には著しく異なる結果や成果が生じ得る推定、予測、目標、予想、仮定、および不確実性が含まれます。株主および投資家の皆様は、これらの将来見通しに関する記述に過度の信頼を置かないよう留意してください。本リリースに含まれる将来見通しに関する記述およびその他の情報は、本リリース発表時点のものであり、適用法や規制により義務付けられる場合を除き、後の状況の変化、予想の変更などが生じた場合でも、ムーディーズは今後この記述を補足、更新、改訂して公表する義務を負うものではなく、またその意図もありません。1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」条項に関連して、ムーディーズは実際の結果がこれらの将来見通しに関する記述で示されたものと大きく異なるものとなる原因となる可能性のある一定の要因を確認しています。これらの要因、リスク、不確実性には、資本市場の混乱やインフレ、インフレに対応する各国政府による関連する金融政策行動などの現在の経済状況が、世界の信用市場や経済活動(M&Aの件数、およびそれが国内や世界の資本市場で発行される債券やその他証券の件数)に及ぼす影響、金融機関の不安定性、信用の質への懸念、金融市場および信用市場の変動性によるその他の潜在的な影響を含む、現在の経済情勢に対応する米国および外国政府の取り組みや金融政策の不確実な効果や付随的影響の可能性、ロシアとウクライナの軍事紛争が世界の金融市場の変動性、米国および世界の経済状況全般およびGDP、国際関係、ならびに当社の事業および人員に及ぼす影響、規制、競争を激化させ金融サービス業界の破壊と仲介排除を加速させる可能性のあるテクノロジー利用の増加、格付のない有価証券や非伝統的な当事者によって格付けまたは評価される有価証券の発行数といった、国内や世界の資本市場における債券およびその他有価証券の発行額に影響を及ぼす可能性のあるその他事項、米国および米国外での合併・買収活動の水準;信用市場、国際貿易、経済政策に影響を及ぼす米国政府および外国政府の行動(関税、租税条約、貿易障壁を含む)の効果が不透明なこととその付随的帰結、当社の信用度あるいは独立信用格付機関の格付けの健全性または有用性に関する市場の認識に影響を及ぼす市場での懸念事項、MISIによる国またはその国内の事業体に対する信用格付の取り下げによる影響およびムーディーズが政情不安によりそのような措置を必要とする国で商業活動を行わなくなることによる影響、当社の信頼性に影響を与える、または独立した信用機関の格付の完全性や有用性に対する市場の認識に影響を与える市場の懸念、他社による競合商品または技術の導入;競合他社や顧客からの価格圧力、新商品の開発と世界的な展開の成功度合い、NRSROに対する規制ならびに米国、州、地方の新たな法律や規制による影響の可能性、EUおよび諸外国における競争の高まりと規制強化の可能性、当社の格付のオピニオンに関連する訴訟ならびにムーディーズが対象となるその他の訴訟、政府および規制当局による諸手続、調査、審問のリスク、信用格付機関に不利な形で適用されることになる申立基準の修正につながる米国の法律および責任基準の修正につながるEU規則の規定、サービスの価格設定に対して追加的な手続や多大な要件を課すEU規則の規定および規制目的で使用されるEU外の格付も対象とする監督権限の拡大、米国および中国の間の将来的な関係性に関する不確実性、主要な従業員を失う可能性および世界の労働環境の影響、当社の運営およびインフラの失敗または機能不全、サイバー脅威やその他のサイバーセキュリティ上の懸念事項に対する脆弱性、「2022～2023年の地域再編プログラム」のような当社の再編プログラムのタイミングと有効性、通貨と外国為替の変動性、管轄税務当局によるムーディーズの世界的な税務計画の審査の結果、ムーディーズが事業を運営する法域で適用される外国および米国の法律および規則(情報保護・個人情報保護法、制裁法令、腐敗防止法、政府関係者への賄賂を禁止する現地法規を含む)を当社が順守しない場合に課される可能性のある刑事制裁または民事的救済のリスク、当社のRMSの買収などのような合併、買収または他の事業統合の影響およびそうした買収企業の統合を成功させるムーディーズの能力、将来のキャッシュフローの水準、資本投資の水準、金融機関による信用リスク管理ツールに対する需要の減少などがあります。これらの要因、リスク、不確実性、ならびにムーディーズの実際の結果が将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものとする可能性のあるその他のリスクおよび不確実性は、2022年12月31日終了年度フォーム10-KIによるムーディーズの年次報告書の項目1Aのパート1の「リスク要因」の項、および当社が適宜SECに提出したその他の文書またはその付属書類あるいは本リリースの付属書類において詳しく説明されています。株主および投資家は、このような要因、リスク、不確実性が現実のものとなった場合、当社の実際の結果は将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものとなる可能性があり、これが当社の事業、業務結果および財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があることに留意してください。随時、新たな要因が生じる可能性があります、当社は新たな要因を予測することはできず、また新たな要因が生じた場合の当社への影響を評価することもできません。また、本文書における将来予想に関する記述やその他の記述は、当社の企業責任の進捗状況、計画、目標(持続可能

性や環境に関する事項を含む)について言及される可能性があります。このような記述が含まれることは、これらの内容が投資家にとって必ずしも重要であること、または当社が証券取引委員会に提出する書類において開示が義務付けられていることを示すものではありません。さらに、過去、現在、および将来のサステナビリティ関連の記述は、現在開発中の進捗状況の測定基準、進化し続ける内部統制とプロセス、および将来変更される可能性のある仮定に基づいている可能性があります。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。